

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空従事者の技能証明試験		担当部局庁	航空局 安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度～		担当課室	運航安全課		課長 島村 淳		
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロの防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第29条、第29条の2		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空の安全・安心を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して、適正に航空従事者技能証明を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空業務に従事する者は、航空法第29条(技能証明)及び第29条の2(限定変更)に基づく技能証明を有することが必要である。国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため学科試験及び技量試験を実施している。また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	54	40	40	38		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	54	40	40	38			
	執行額	50	34	33				
執行率(%)	92.7%	84.5%	81.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、航空の安全を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して適正に試験を行い、試験合格者に対して技能証明を交付するものであり、定量的な成果目標を設定出来るものではない。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度においては、7,270名に対し、試験を行った。 ・学科試験 5,428名 ・実地試験 1,842名			人	8,298	7,688	7,270	-
単位当たりコスト	4,533(円/受験者1名)		算出根拠	執行額(32,954千円)/受験者数(7,270名)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	航空従事者技能証明等旅費	8,724						
	航空従事者技能証明等国外旅費	9,625						
	航空従事者試験官技量保持、技量拡張旅費	1,113						
	航空従事者試験官技量保持、技量拡張費	18,429						
	航空従事者技能証明試験事務費	143						
計	38,034							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本業務は航空業務を行う者に対し、国が適切な試験を行って技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としていることから、国民のニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約方法の見直しや出張計画の合理化により、適切な予算執行の確保を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本業務は航空の安全を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して適正に試験を行い、試験合格者に対して技能証明を交付するものであり、定量的な成果目標を設定出来るものではない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該事業は国が航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高く、地方自治体や民間に委託出来る事業ではない。</p> <p>また、執行についても、これまで契約方法の見直しや出張計画の合理化を図り、適切な予算執行の確保を図っていたが、引き続き合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	402	平成23年行政事業レビュー	374

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国土交通省

33百万円

技能証明申請者に対する学科試験
及び実地試験のデータ入力等及び
技能明証等の発行等を行うために
必要な機器の貸借及び保守等を行
う。また、学科試験実施のための
試験問題の印刷・運送等を行う。

技能証明実地試験旅費

27名 16百万

【 一般競争入札 】

A.民間事業者(4社)

13百万

技能証明証等発行のためのシ
ステム貸借・保守及びシステム
入力作業並びに試験問題の運
送

【 随意契約※ 】

B.民間事業者(3社)

1百万

学科試験に必要な試験問題の
印刷・翻訳等

※

少額(予定価格100万円以下)の契
約は随意契約

C.地方航空局(2機関)

2百万

法令に基づく試験等
の実施

【 随意契約※ 】

D.民間事業者(7社)

2百万

航空従事者実地試験
会場の使用料

A.NECキャピタルソリューション(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	システム端末機器賃貸借	4.9			
計		4.9	計		
B.(株)コムラ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	航空機操縦練習許可書2,000枚他 2点の印刷	0.7			
計		0.7	計		
C.大阪航空局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場 使用料	1.8			
計		1.8	計		
D.警察共済組合 沖縄県支部			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場 使用料	0.5			
計		0.5	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	航空従事者管理システム端末機器等の賃貸借	4.9	2	78.5
2	(株)ケー・デー・シー	航空従事者技能証明等に係る事務請負	4.6	2	98.8
3	日本電気(株)	航空従事者管理システム運用保守請負	3.0	1	85.6
4	日本通運(株)	航空従事者技能証明等学科試験問題等の輸送	0.4	1	100
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	航空機操縦練習許可書2,000枚他2点の印刷	0.7	-	-
2	(株)アイガー	航空従事者技能証明等学科試験問題印刷	0.5	-	-
3	(株)ホンヤク出版社	航空従事者学科試験問題英文化作業	0.2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	航空従事者技能証明学科試験会場使用料等	1.8	-	-
2	東京航空局	航空従事者技能証明学科試験会場使用料等	0.6	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察共済組合 沖縄県支部	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.5	—	—
2	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4	—	—
3	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	—	—
4	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.3	—	—
5	学校法人 藤川学園	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
6	東京大学法学部	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
7	仙台商工会議所	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.2	—	—
8	(学)成蹊学園	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—
9	(有)アルファマト不動産	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—
10	(社)千歳シルバー人材センター	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.1	—	—